

2012年3月30日

報道関係各位

## セーフティネットに関する意識調査

**「非常に不安」年金65.9%、介護58.3%、失業は47.8%**  
**不安の原因は「日本の財政赤字」、「景気低迷」、「少子高齢化社会」**

**「日本の政治の課題解決力」4人に3人が非常に危機的と実感**

**日本の経済成長予想「マイナス成長」が「プラス成長」を上回る**

**20代・30代女性の8割が求める「出産・子育て支援」**

**今の税・社会保険料負担では、現在の社会保障水準を維持できないと思う 73.6%**

**「消費税」は、社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化の財源として適切 62.0%**

連合（日本労働組合総連合会）（<http://www.jtuc-rengo.or.jp>）（所在地：東京都千代田区、会長：古賀 伸明）では、セーフティネットに関する意識調査を実施しました。

本調査は、インターネットリサーチにより、2012年2月2日～2月7日の6日間において実施し、1,000名（調査対象者：20歳以上の男女）の有効サンプルを集計しました。（調査協力機関：ネットエイジア株式会社）

## 調査結果

◆**自分の現在や将来の生活「不安を感じることもある」90.4%**

◆**「非常に不安」年金65.9%、介護58.3%、失業は47.8%**

**「失業」への強い不安は、学生では73.2%**

**「仕事と子育ての両立のための支援」に対する強い不安 30代女性で56.8%**

20歳以上の男女1,000名（男性500名、女性500名）に、日本の将来に“不安”を感じるかどうか聞いたところ、94.4%が「不安を感じることもある」と回答し、「不安を感じることはない」は5.6%でした。続いて、自分の現在や将来の生活について“不安”を感じるかどうか聞いたところ、「不安を感じることもある」は90.4%と、こちらも9割を超える結果となりました。

自分の現在や将来の生活について「不安を感じることもある」と回答した904名に、生活に関する不安の程度を聞きました。

「非常に不安を感じる」の割合を項目別にみると、【仕事を引退したら、生活に必要な年金が支給されるか】が65.9%と約3分の2で最も高くなりました。次いで、【体が不自由になったときに、必要な介護が受けられるか】が58.3%、【自分の意思に反して仕事を失うこと】が47.8%、【病気になったときに、必要な医療が受けられるか】が45.9%、【仕事と子育てを両立するための支援が受けられるか】が36.0%となりました。

次に、「非常に不安を感じる」割合が上位3位までの項目について『不安を感じる』（「非常に不安を感じる」と「やや不安を感じる」の合計）をみると、【仕事を引退したら、生活に必要な年金が支給されるか】（93.6%）と【体が不自由になったときに、必要な介護が受けられるか】（93.4%）では9割を超え、【自分の意思に反して仕事を失うこと】

(75.9%)では7割半ばとなりました。

それぞれの項目について年代別により詳しくみると、【仕事を引退したら、生活に必要な年金が支給されるか】では、「非常に不安を感じる」と回答したのは全体で65.9%ですが、30代では78.8%と8割近くが「非常に不安を感じる」と回答したのを筆頭に、40代、50代においてもそれぞれ74.5%、72.4%が同様に回答するなど、現役世代が将来の年金支給に強い不安感を持っていることがわかりました。他方、60代以上では「非常に不安を感じる」は34.1%と他の世代に比べ低くなりました。

【自分の意思に反して仕事を失うこと】では、「非常に不安を感じる」は全体で47.8%となりました。年代別では、若い年代ほど高く、20代では58.5%、30代では53.1%、40代では53.7%と20代から40代では半数以上が失業に対して強い不安を感じていることがわかりました。他方、60代以上で「非常に不安を感じる」とする回答は24.3%と、4人に1人にとどまっています。これを職業別にみると、アルバイト・パート(141名)では56.0%が、また会社員(正社員・契約社員)・公務員(419名)では50.4%が「非常に不安を感じる」と回答しました。また、学生(41名)では「非常に不安を感じる」が73.2%と4分の3近くに達しています。

【仕事と子育てを両立するための支援が受けられるか】では、「非常に不安を感じる」は全体で36.0%となりました。年代別では20代、30代で高い傾向がみられ、20代では45.9%、30代では52.0%、特に30代女性では56.8%と半数を超えました。また、これを職業別にみると、学生(41名)では61.0%が「非常に不安を感じる」と回答しました。

【病気になったときに、必要な医療が受けられるか】では、「非常に不安を感じる」は全体で45.9%となりましたが、これを男女別でみると、男性42.6%、女性49.1%と、女性のほうがやや高くなりました。また、これを職業別でみると、無職(60名)とアルバイト・パート(141名)では「非常に不安を感じる」はそれぞれ56.7%、56.0%となっており、会社員(正社員・契約社員)・公務員(419名)の40.8%に比べて強い不安感を持っている人の割合が15ポイント以上も高くなっています。

【体が不自由になったときに、必要な介護が受けられるか】では、「非常に不安を感じる」は全体で58.3%となりました。性別・年代別で「非常に不安を感じる」が最も高かったのは、30代女性で72.7%と4分の3近くを占めたのを筆頭に、40代女性で69.1%、50代女性でも66.3%と、いずれも6割を超えました。男性でも30代、50代ではそれぞれ62.6%、63.0%と6割を超えました。

### ◆不安の原因は「日本の財政赤字」、「景気低迷」、「少子高齢化社会」

自分の現在や将来の生活について「不安を感じることもある」と回答した904名に、自分の将来の生活に関連して、社会保障の面で感じる“不安”の原因となっているものを複数回答形式で聞いたところ、「日本の財政赤字」(78.7%)、「景気低迷」(73.2%)、「少子高齢化社会」(72.0%)の3つが7割以上となり、次いで「行政に対する不信」(62.4%)、「不安定な雇用や収入」(56.1%)、「日本の債務残高」(48.9%)、「日本の長期的な経済成長力の低下」(47.2%)が続きました。

男女別にみて差異の大きかった項目をみると、「日本の債務残高」では男性54.1%、女性43.9%と、男性のほうが10.2ポイント高くなりました。他方、「不安定な雇用や収入」は男性50.7%、女性61.3%、「東日本大震災」は男性33.1%、女性48.7%と、女性のほうがそれぞれ10.6ポイント、15.6ポイント高くなりました。

## ◆「日本の政治の課題解決力」4人に3人が非常に危機的と実感

### ◆日本の経済成長率予想「マイナス成長」が「プラス成長」を上回る

全回答者(1,000名)に、日本の直面する状況について、項目別にどの程度危機感を感じているかを聞きました。「非常に危機的な状況だと思う」が最も高かったのは【日本の政治の課題解決力】で75.9%となり、4人に3人が日本の政治の課題解決力に強い危機感を覚えていることがわかりました。次いで【日本の財政赤字】では61.5%、【日本の債務残高】では55.1%、【日本の経済成長率】は33.4%、【日本国債に対する市場の信認】31.3%となっています。

今後5年間の日本の経済成長率(年平均)はどのくらいだと思うかを聞いたところ、「マイナス成長」との回答が33.7%で最も多くなり、3人に1人は経済成長に対し悲観的な予想をしていることがわかりました。プラスの成長率を回答した割合は24.5%でしたが、その数値は「0.5%程度」が14.0%、「1%程度」が6.9%、「2%程度」が2.3%と、低い成長率を予想しています。また、「ゼロ成長」との回答は23.2%でした。

## ◆維持すべきセーフティネット

### 20代・30代女性の約8割が求める「出産・子育て支援」

### 「雇用保険」は20代女性の8割、「就労支援」は20代女性の約6割

次に、全回答者(1,000名)に対し、維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)としてあてはまるものを複数回答形式で聞いたところ、「老齢年金」(73.1%)が最も多く、次いで「公的医療保険」(63.6%)、「介護保険」(63.3%)、「出産・子育て支援」(60.4%)、「高齢者医療」(59.4%)、「雇用保険」(58.0%)、「教育支援」(47.2%)、「就労支援」(47.2%)となりました。

年代別により詳しくみると、「老齢年金」は20代では60.0%でしたが、40代では77.5%、50代では78.0%、60代では77.5%となり、特に60代以上男性では87.0%が「老齢年金」を維持すべきとしました。また、「高齢者医療」は、60代以上男性(71.0%)と40代女性(73.0%)で7割を超えました。

「出産・子育て支援」や「雇用保険」、「就労支援」は、年代が低い層で維持すべきとの声が多く、「出産・子育て支援」は20代では70.5%、30代では73.5%と7割強が、特に20代・30代女性ではいずれも79.0%が支援を望んでいます。「雇用保険」でも20代では71.5%と高く、特に20代女性では80.0%となりました。

「就労支援」も20代が高く、20代男性で54.0%、20代女性で59.0%となりました。また、「就労支援」は職業によっても違いがみられ、学生(47名)では68.1%、アルバイト・パート(156名)では53.2%と他の職業の回答者よりも高い割合で維持を求めています。

## ◆今の税・社会保険料負担では、現在の社会保障水準を維持できないと思う 73.6%

### ◆望ましいと思う、給付と負担のバランスは？

現在、日本では、社会保障制度を通じ、現役世代約3人で高齢者1人を支えています。2025年には、現役世代約2人で高齢者1人を支える必要があるといわれています。

全回答者(1,000名)に対し、上記の説明を行った上で、現在の税・社会保険料負担のまま、現在の社会保障水準を維持できると思うかを聞いたところ、「はい」4.0%、「いいえ」73.6%、「わからない」22.4%となりました。

続いて、現在の税・社会保険料負担のまま、現在の社会保障水準を維持できないと回答した736名に、日本社会の少子高齢化が進む中で、社会保障の給付と負担のあり方について望ましいと考えるものを聞いたところ、「社会保障給付の水準を“現状維持”とし、税・社会保険料の負担を“増やす”」(21.7%)、「社会保障給付の水準を現在よりも“引き上げ”、それに見合う税・社会保険料の負担を“受け入れる”」(18.9%)、「税・社会保険料の負担を“現状

維持”とし、社会保障給付の水準を“抑える”(16.3%)となり、社会保障の給付と負担のあり方について意見が分かれました。

これを年代別にみると、20代では、「税・社会保険料の負担を“現状維持”とし、社会保障給付の水準を“抑える”」との回答が最も高く22.2%と、ほかの年代よりも5ポイント以上高くなりました。また、40代では、給付水準は維持または引き上げとし、負担を“増やす”(「社会保障給付の水準を“現状維持”とし、税・社会保険料の負担を“増やす”」)と「社会保障給付の水準を現在よりも“引き上げ”、それに見合う税・社会保険料の負担を“受け入れる”」の計)との回答は32.0%と、ほかの年代よりも負担を増やすべきとする回答が低い傾向がみられました。

他方、60代以上では、給付水準は“維持”または“引き上げ”、負担を“増やす”ことが望ましいとの回答が55.5%と半数を超えました(「社会保障給付の水準を“現状維持”とし、税・社会保険料の負担を“増やす”」(27.4%)と「社会保障給付の水準を現在よりも“引き上げ”、それに見合う税・社会保険料の負担を“受け入れる”」(28.1%)の合計)。

### ◆「消費税」は、社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化の財源として適切 62.0%

#### ◆適切であると思う財源「法人税」と「社会保障以外の歳出削減」が8割前後

全回答者(1,000名)に対し、社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、財源をどこに求めていくべきかと思うか、財源として考えられるそれぞれの項目について、財源として適切かどうか聞きました。

現在国会で税率引き上げが議論されている【消費税】を「非常に財源として適切であると思う」と回答したのは18.3%、「やや財源として適切であると思う」(43.7%)と合わせた『財源として適切であると思う』は62.0%となりました。ただし、「非常に財源として適切であると思う」(18.3%)との回答を男女別にみると、男性23.8%、女性12.8%と、男女間で意識の差が表れました。男性の中でも、特に50代・60代以上の男性は、それぞれ32.0%、30.0%が「非常に財源として適切であると思う」としました。

次に、富裕層に対する増税が議論されている【所得税】については、『財源として適切であると思う』は65.1%となり、消費税を『財源として適切であると思う』とする回答を若干上回るレベルとなりました。ただし、「非常に財源として適切であると思う」(19.0%)とする回答を年代別にみると、20代で22.0%、60代で25.5%と他の年代に比べ高い反面、30代は14.0%、40代は16.5%、50代は17.0%と低いレベルにとどまっています。

また、消費税と所得税以外の税金についてみると、【相続税】は、「非常に財源として適切であると思う」は19.3%、『財源として適切であると思う』は52.2%となりました。年代別にみると、特に60代以上で「非常に財源として適切であると思う」とした回答は28.5%と、他の年代と比較して10ポイント前後高くなりました。

さらに、【法人税】は、「非常に財源として適切であると思う」は38.0%、『財源として適切であると思う』は81.8%となり、調査項目中最も高い数値となりました。また、【経済成長による税収の自然増】は、「非常に財源として適切であると思う」は35.4%、『財源として適切であると思う』は72.5%と、3番目に高い数値となりました。

税金以外を財源とすることについてみると、【社会保障以外の歳出を削減し、社会保障に充てる】は「非常に財源として適切であると思う」が43.9%で、20代から60代以上のすべての年代で4割を超え、『財源として適切であると思う』は全体では79.7%と、法人税に次いで2番目に高い数値となりました。

【社会保険料】や【利用者の自己負担】では、『財源として適切であると思う』はそれぞれ57.8%、56.9%といずれも半数を超えましたが、「非常に財源として適切であると思う」はそれぞれ14.9%、13.4%と低い数値にとどまりました。

### ◆まとめ

今回の調査結果から、多くの人々が自分の現在や将来に不安を感じていること、その不安の中身や必要としているセーフティネットは年代や職業に応じて多様であることがわかりました。

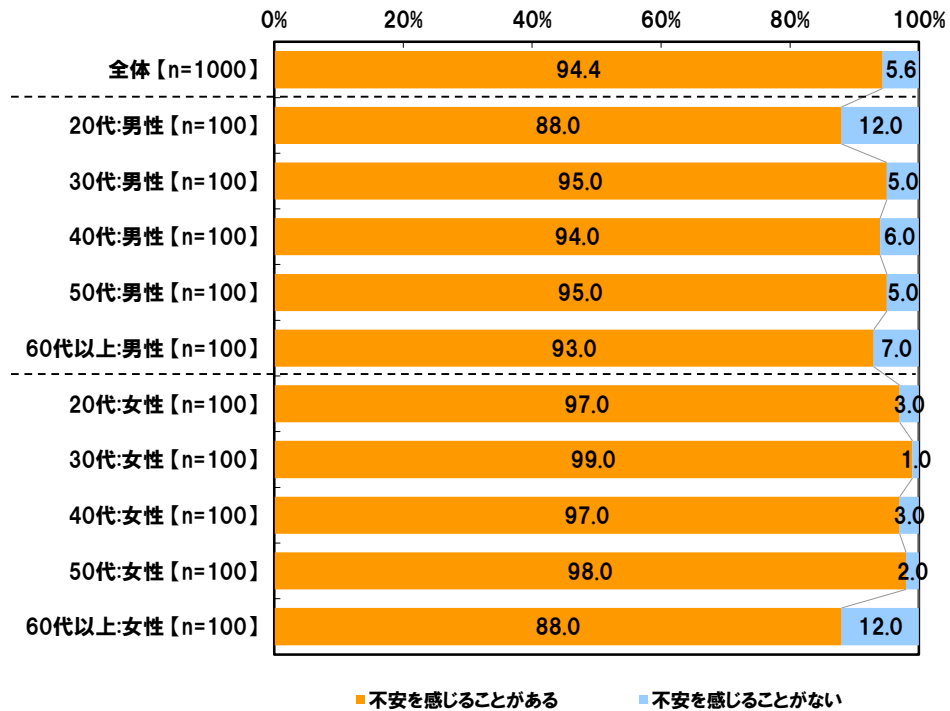
さらに、セーフティネットへのニーズが大きい反面、3分の2を超える回答者が現在の負担水準のままでは、現在の社会保障の給付水準を維持できないと回答しており、現在の給付と負担のバランスのままでは現行の社会保障システムが持続可能でないことは概ね認識されていることが窺えました。しかしながら、社会保障制度の持続可能性を確保しつつ、望ましい給付と負担の均衡点がどこにあるかを考えるにあたっては、主に世代間に大きな開きがあると言わざるをえない状況です。

加えて、望ましい社会保障財源として真っ先に挙げられることの多い消費税についても、『財源として適切であると思う』としたのは回答者の62.0%と比較的高い比率を示しましたが、生活者の負担(感)の少ない他の財源をなお下回る結果となるなど、負担のあり方について今後も議論が予想されます。

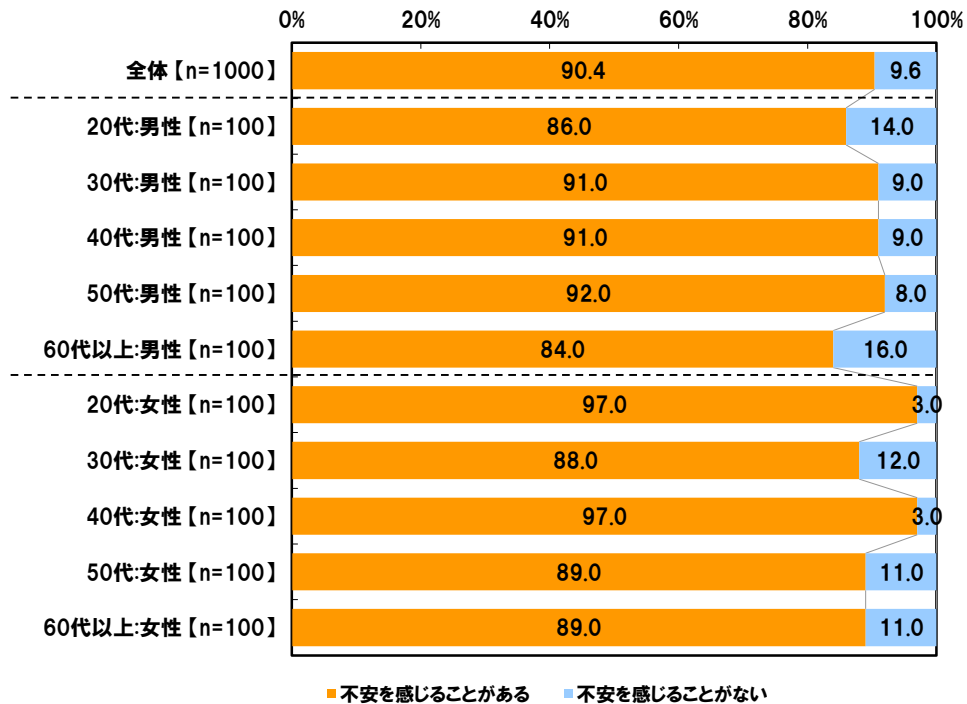
日本の社会経済は、少子高齢化・人口減少、デフレ経済の長期化、非正規労働者の増大、貧困・格差拡大など、社会保障制度の持続可能性を確保する上で困難な課題が山積しています。連合は、連合のめざす「働くことを軸とする安心社会」実現の基盤となる社会保障制度と税制改革のトータルビジョンとして、2011年6月に「新21世紀社会保障ビジョン」と「第3次税制改革基本大綱」を取りまとめました。

連合は、今回の調査結果も踏まえつつ、働く人から高齢者まで全世代支援型の積極的社会保障政策の推進、そのための安定財源の確保や所得再分配機能の強化、すなわち「社会保障と税の一体改革」と、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

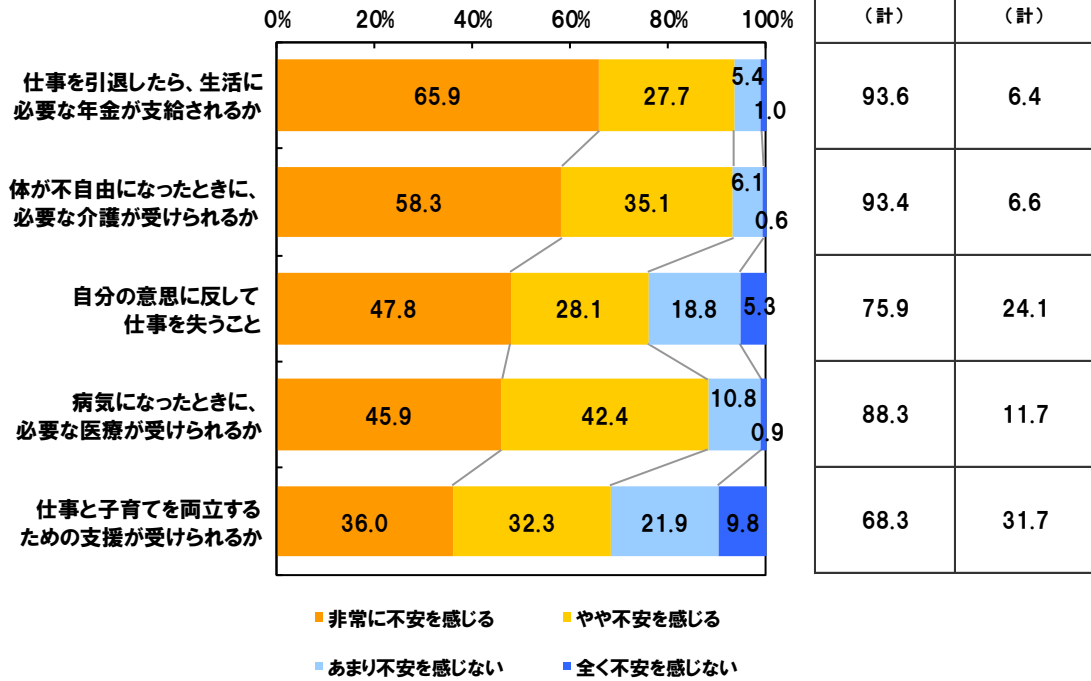
◆「日本の将来」に“不安”を感じることもあるか  
(単一回答形式)



◆「自分の現在や将来の生活」に“不安”を感じることもあるか  
(単一回答形式)



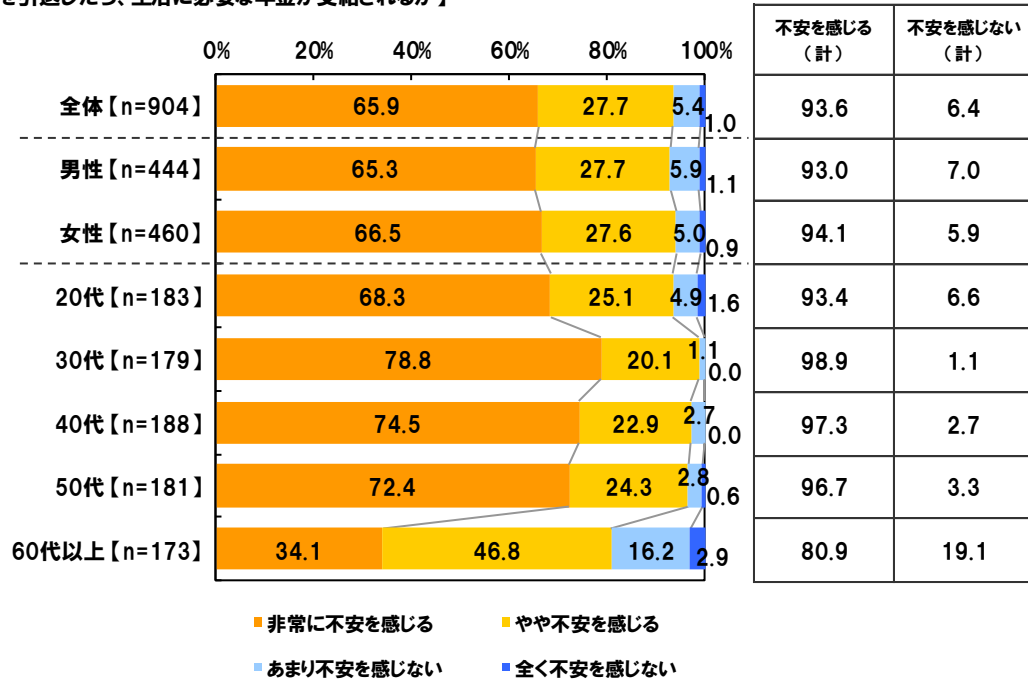
◆生活に関する不安の程度  
(単一回答形式)  
対象者: 自分の現在や将来の生活について不安を感じることがある人  
【n=904】



◆生活に関する不安の程度（単一回答形式）

対象者：自分の現在や将来の生活について不安を感じることもある人

【仕事を引退したら、生活に必要な年金が支給されるか】

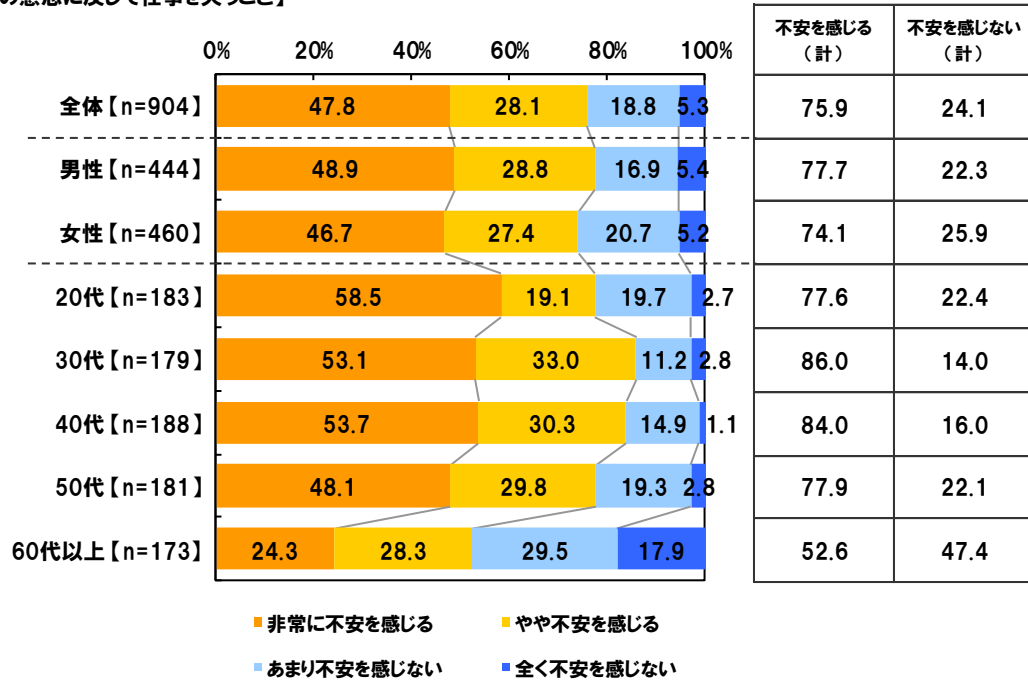




◆生活に関する不安の程度（単一回答形式）

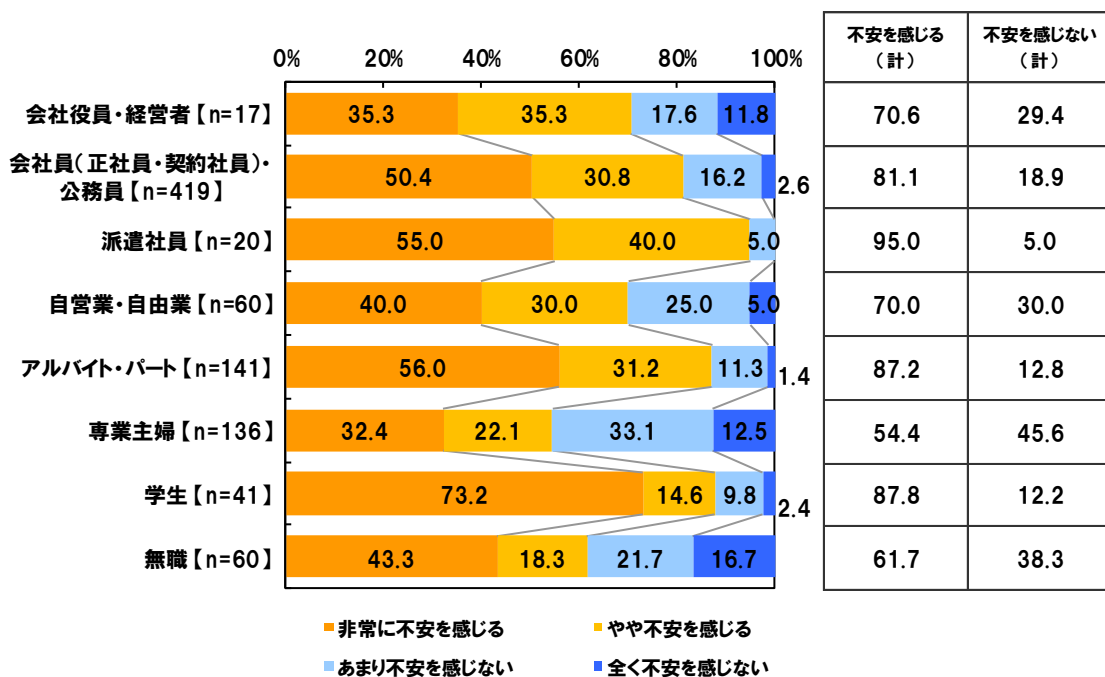
対象者：自分の現在や将来の生活について不安を感じることもある人

【自分の意思に反して仕事を失うこと】



【自分の意思に反して仕事を失うこと】

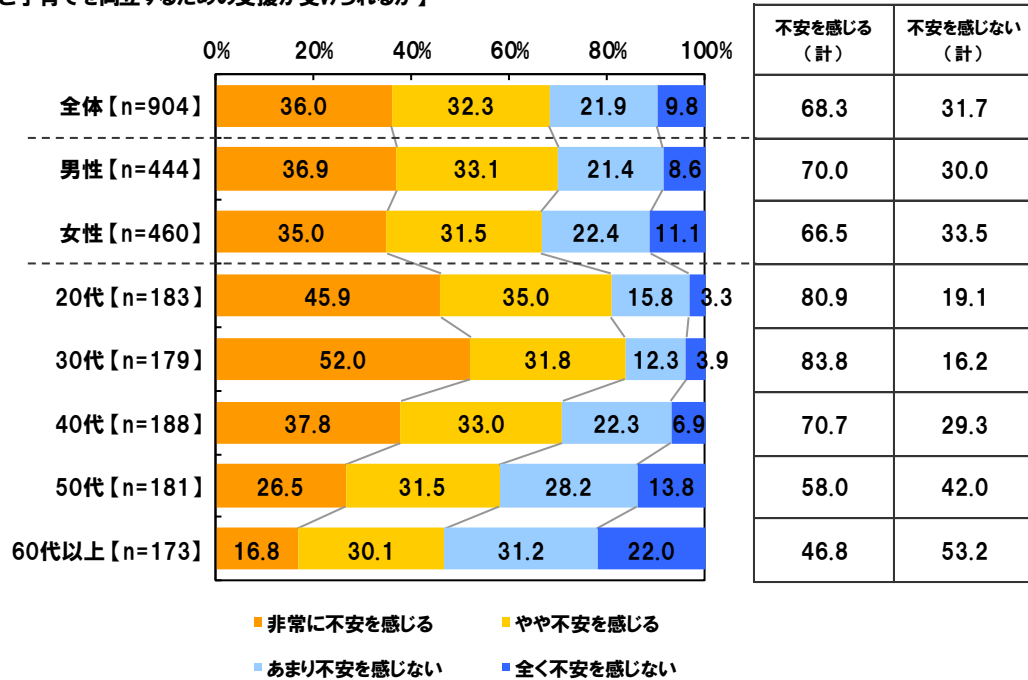
<職業別>



◆生活に関する不安の程度（単一回答形式）

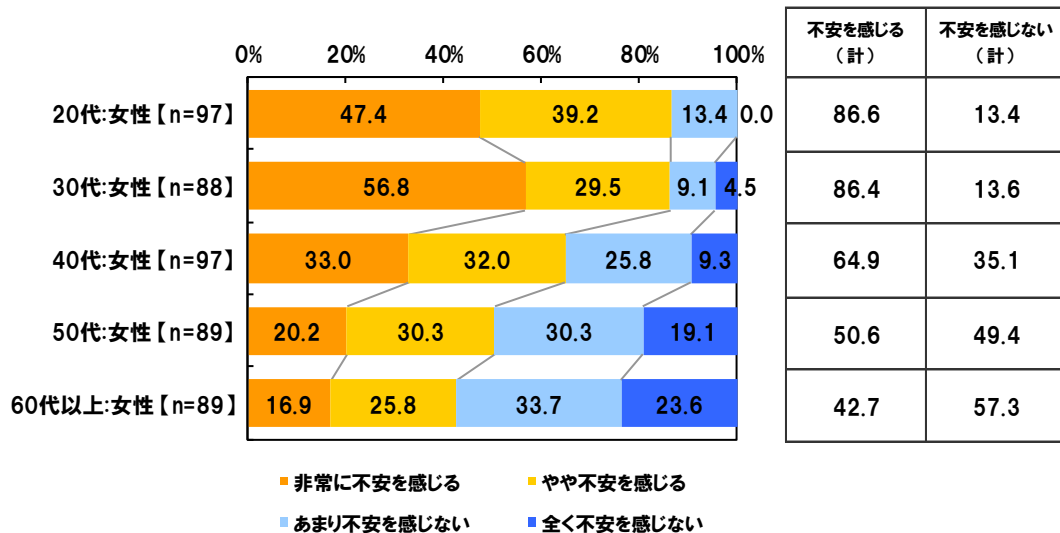
対象者：自分の現在や将来の生活について不安を感じることもある人

【仕事と子育てを両立するための支援が受けられるか】

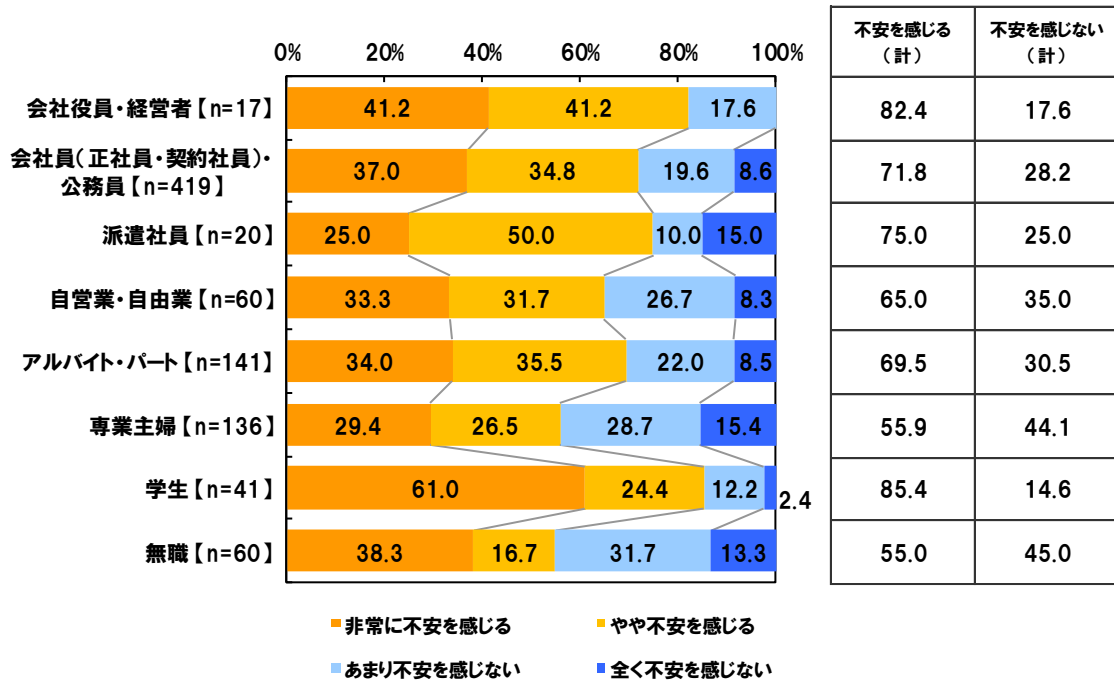


【仕事と子育てを両立するための支援が受けられるか】

<女性・年代別>

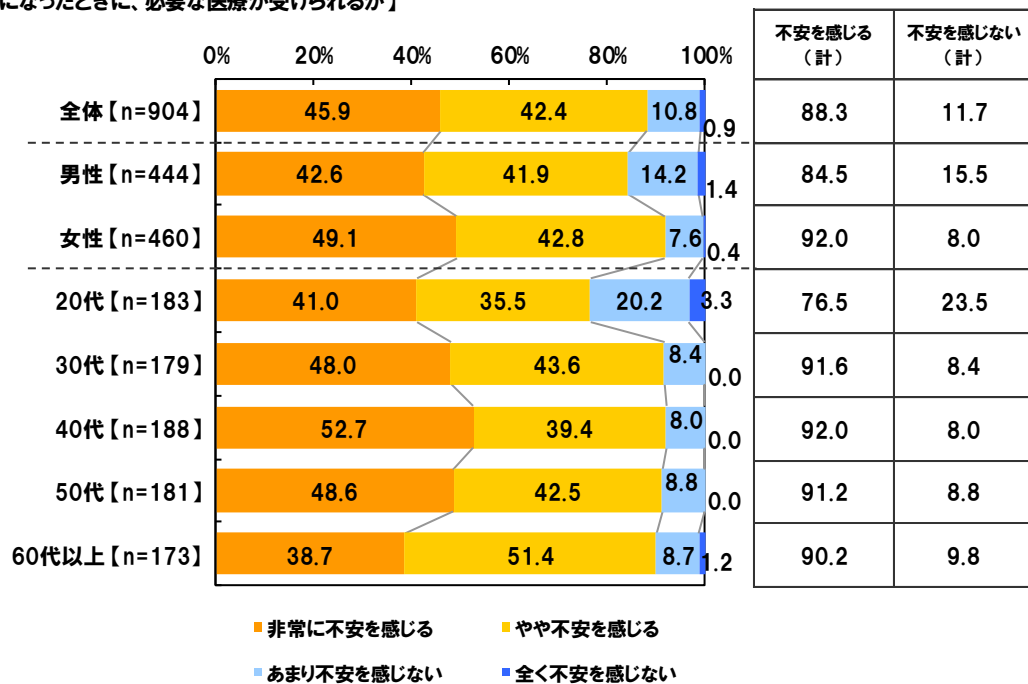


【仕事と子育てを両立するための支援が受けられるか】  
＜職業別＞

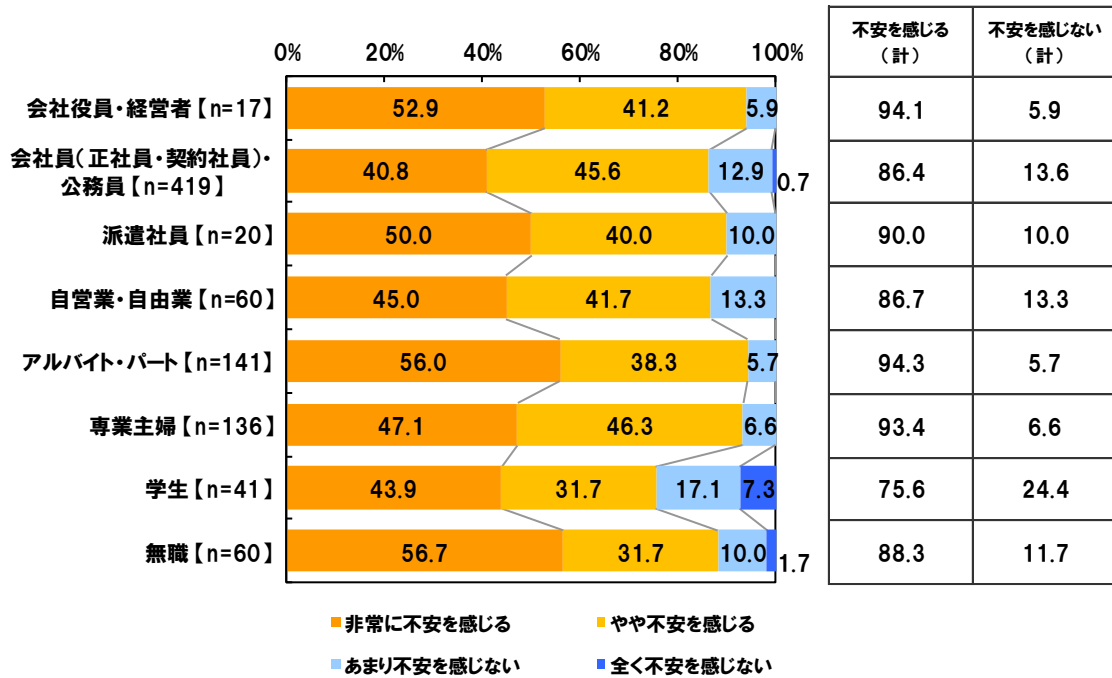


◆生活に関する不安の程度（単一回答形式）  
対象者：自分の現在や将来の生活について不安を感じる人

【病気になったときに、必要な医療が受けられるか】



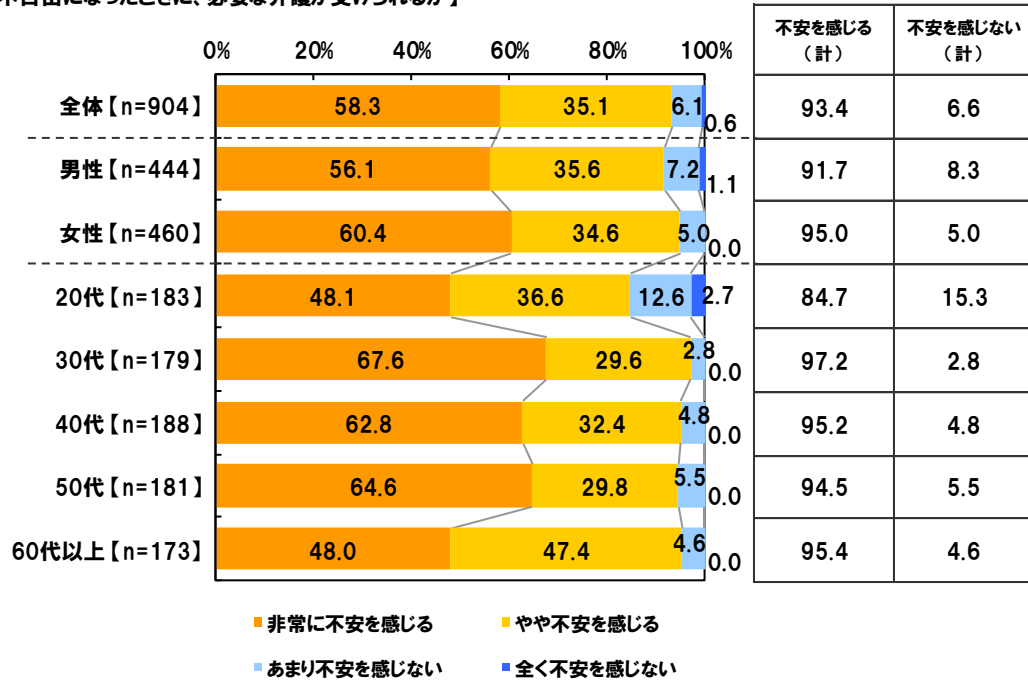
【病気になったときに、必要な医療が受けられるか】  
＜職業別＞



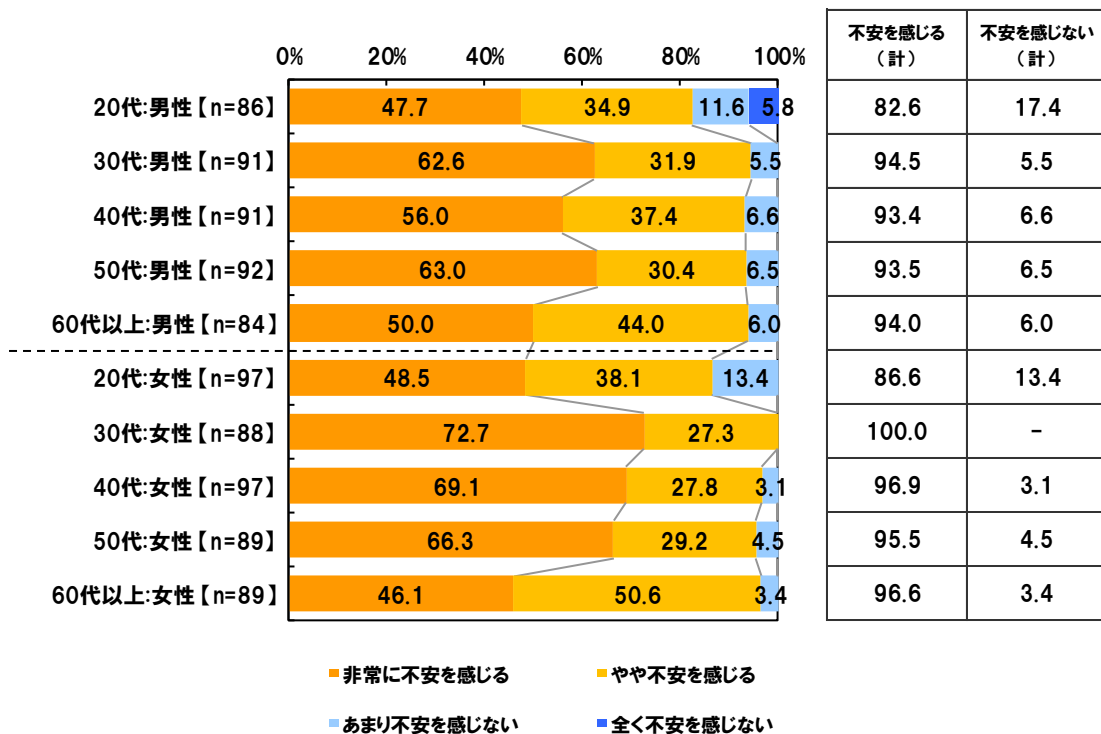
◆生活に関する不安の程度（単一回答形式）

対象者：自分の現在や将来の生活について不安を感じることもある人

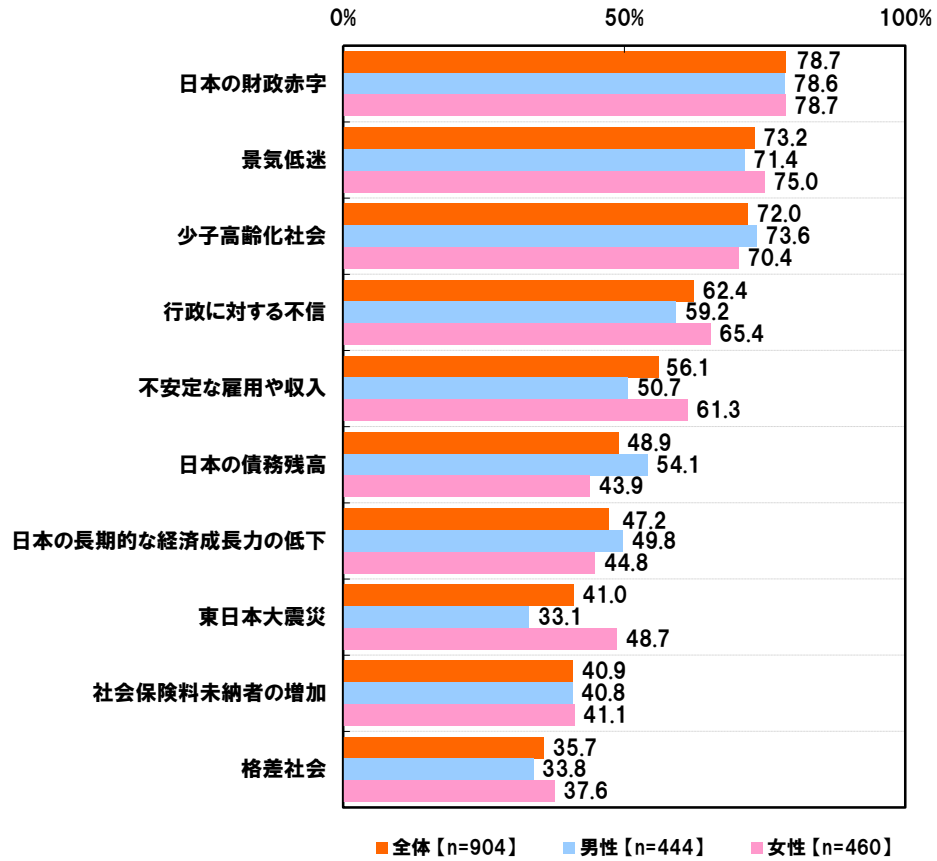
【体が不自由になったときに、必要な介護が受けられるか】



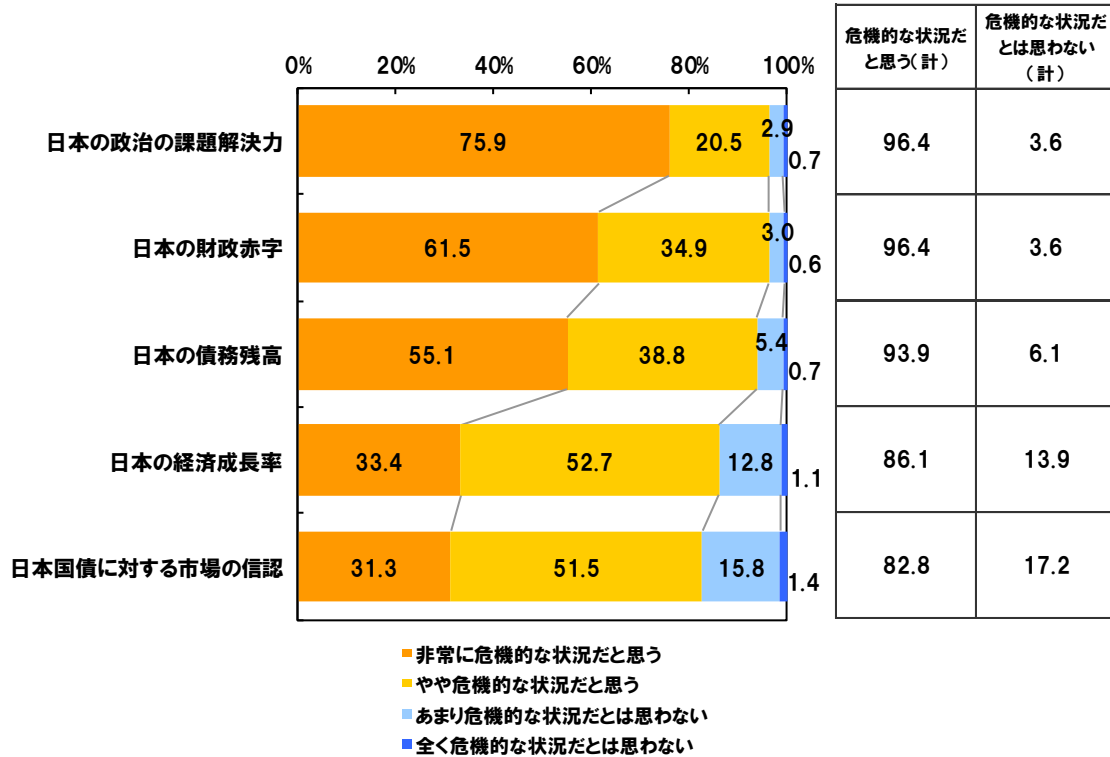
【体が不自由になったときに、必要な介護が受けられるか】  
<性年代別>



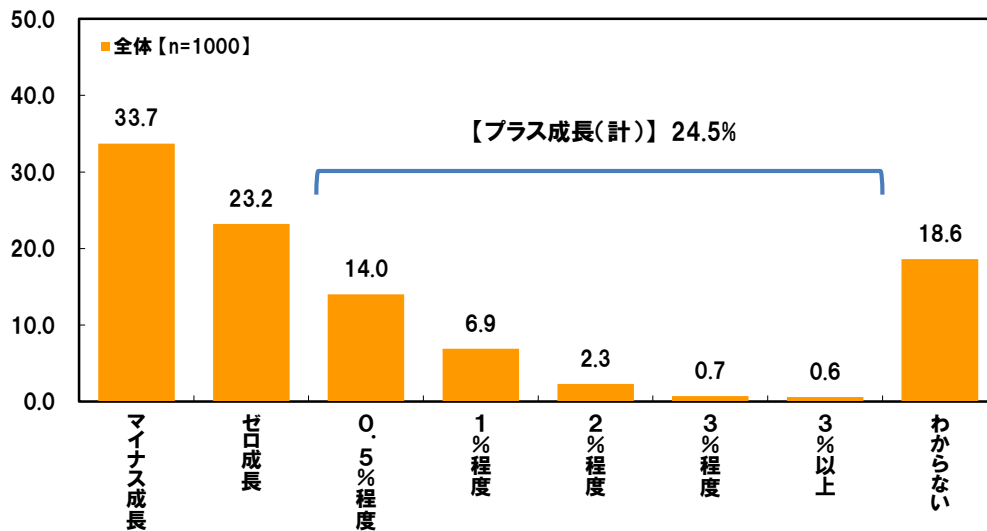
◆自分の将来の生活に関連し、社会保障面で感じる“不安”の原因となっているもの  
 (複数回答形式)  
 対象者:自分の現在や将来の生活について不安を感じることがある人  
 ※上位10項目のみ表示



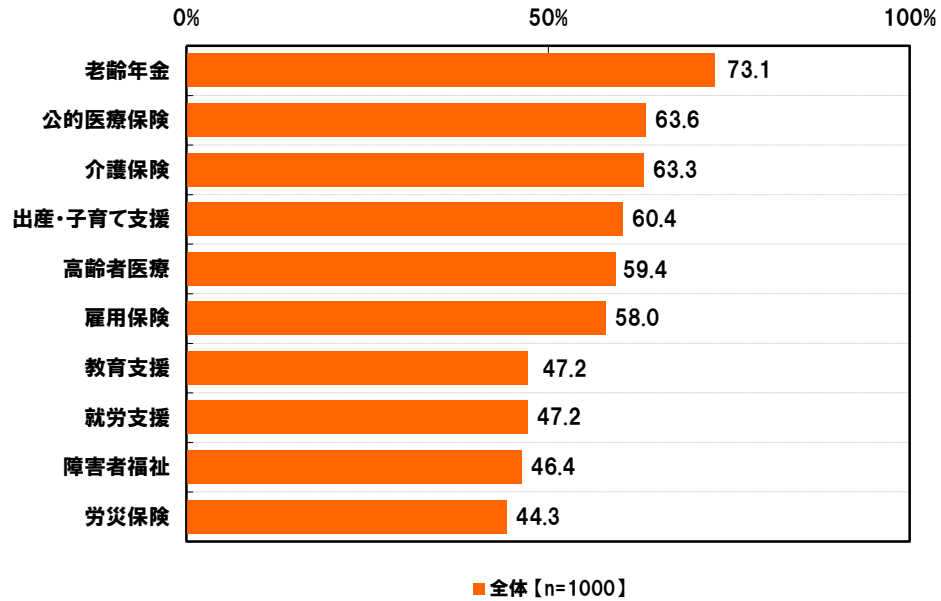
◆日本の状況について、どの程度危機感を感じているか  
(単一回答形式)  
全体【n=1000】



◆今後5年間の日本の経済成長率(年平均)は、どのくらいだと思うか  
(単一回答形式)

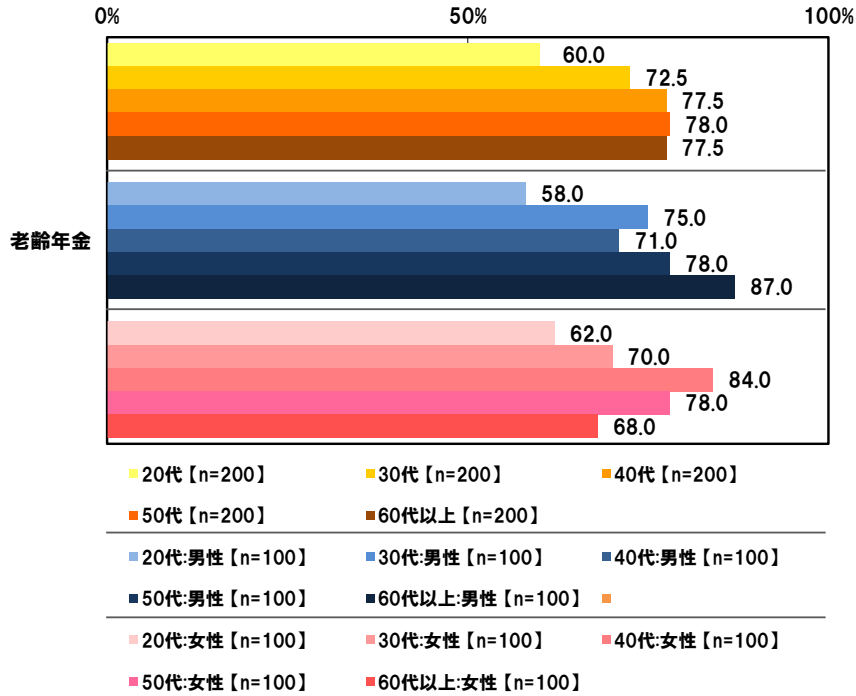


◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
 (複数回答形式)  
 ※上位10項目のみ表示

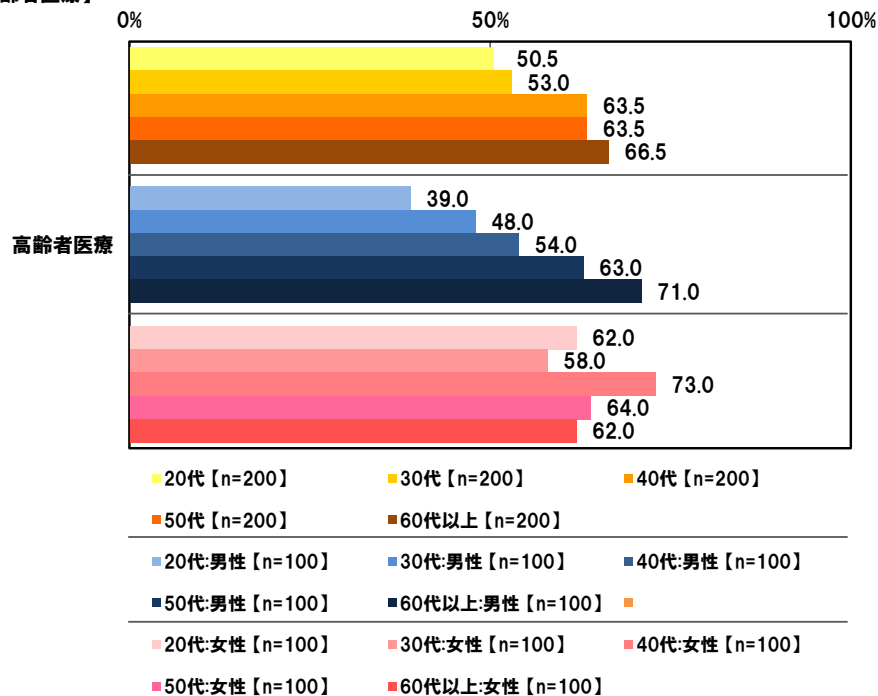




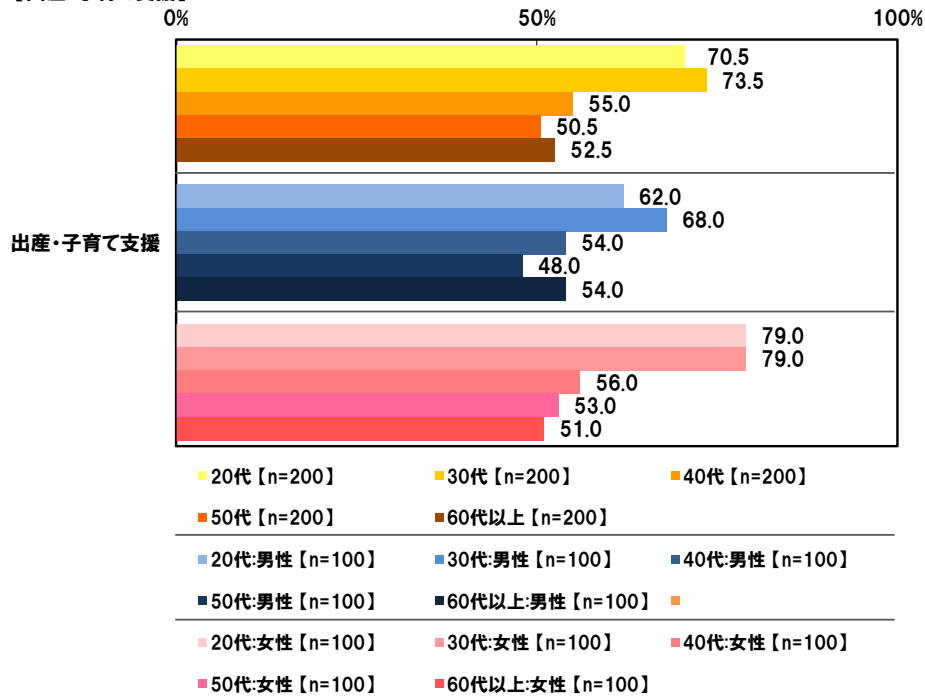
◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
(複数回答形式)  
【老齢年金】



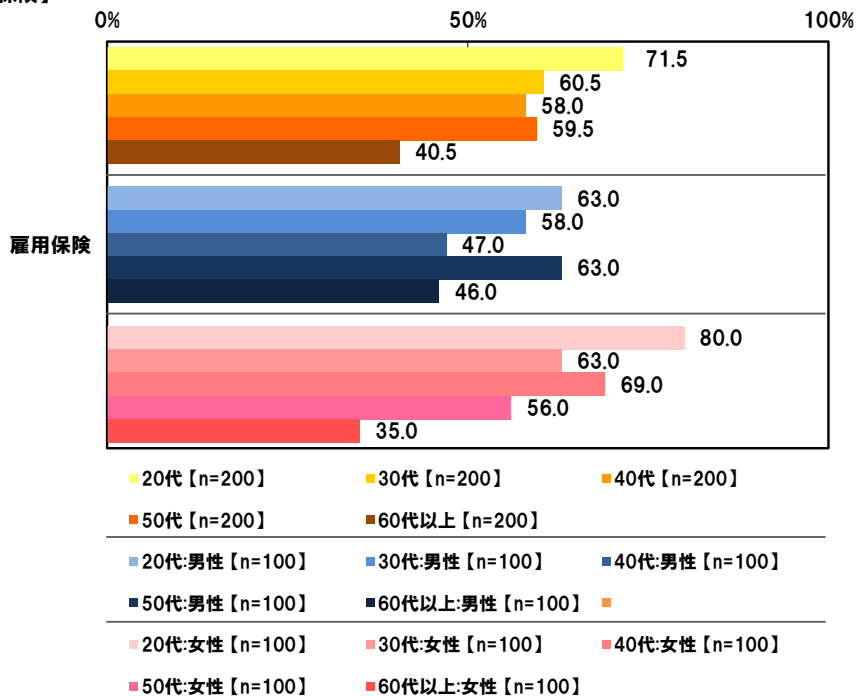
◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
(複数回答形式)  
【高齢者医療】



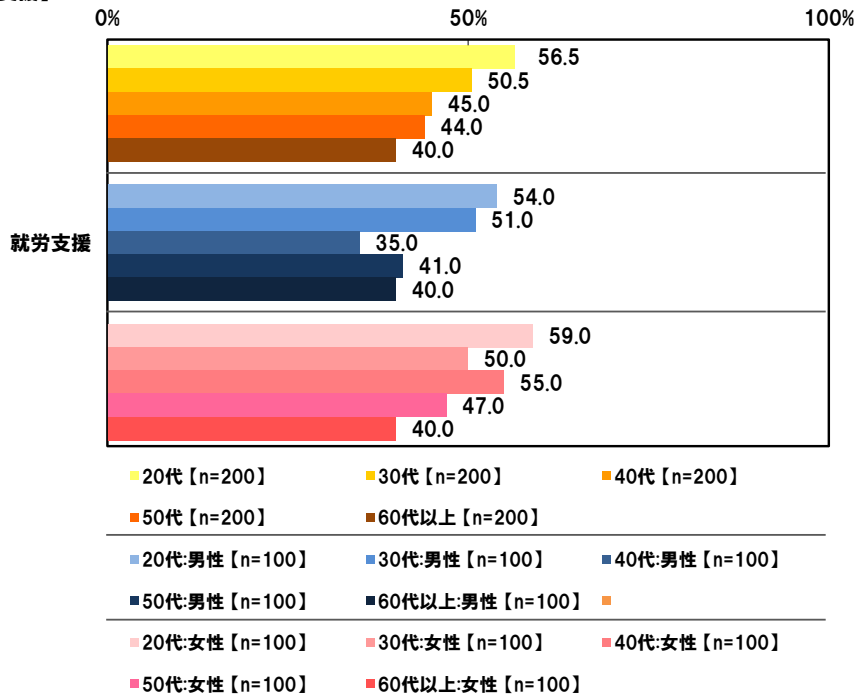
◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
(複数回答形式)  
【出産・子育て支援】



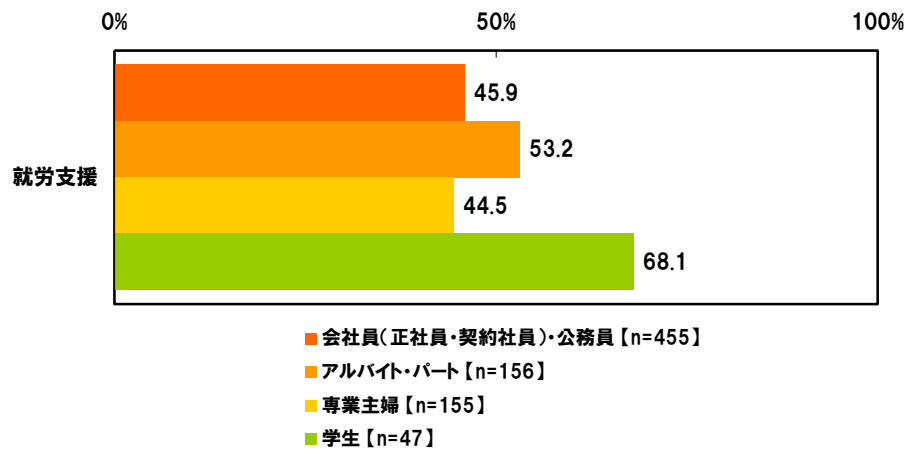
◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
(複数回答形式)  
【雇用保険】



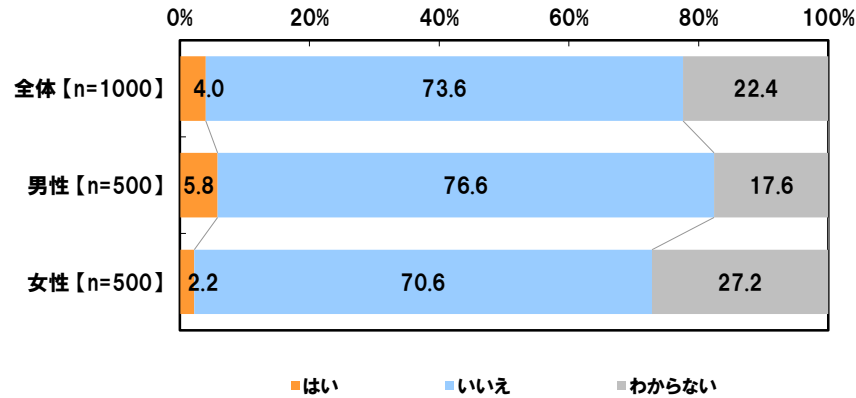
◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
(複数回答形式)  
【就労支援】



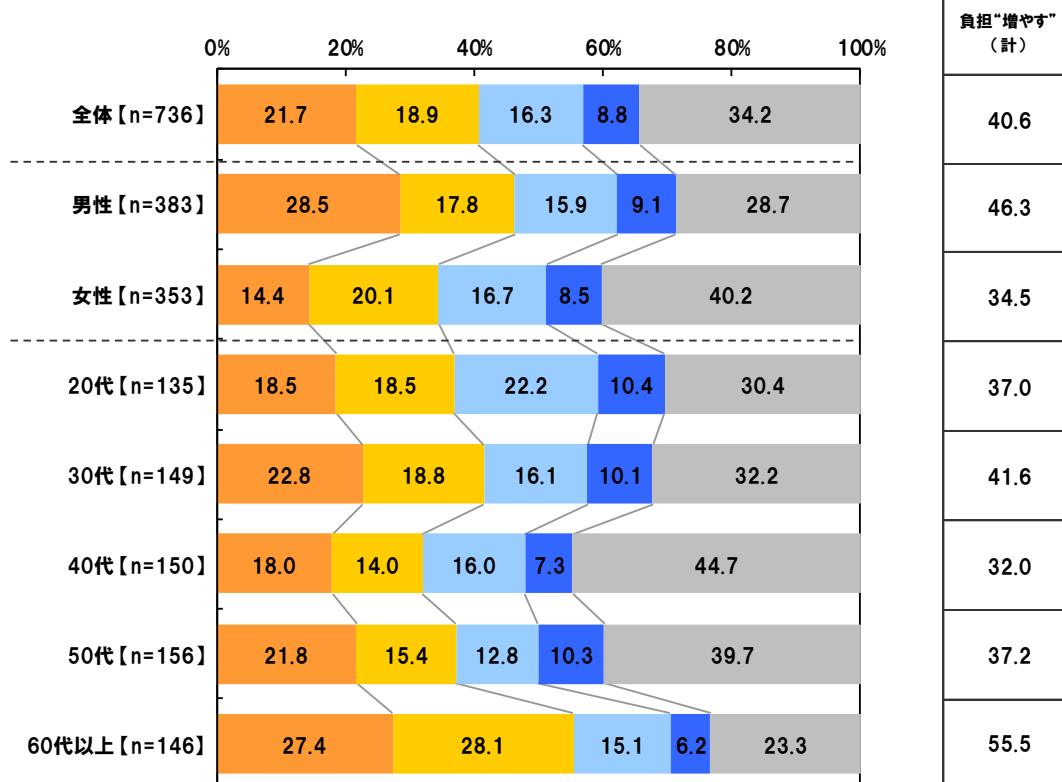
◆維持すべきだと思う社会のセーフティネット(安全網)  
(複数回答形式)  
【就労支援】



◆現在の税・社会保険料負担のまま、現在の社会保障水準を維持できると思うか  
(単一回答形式)  
全体【n=1000】

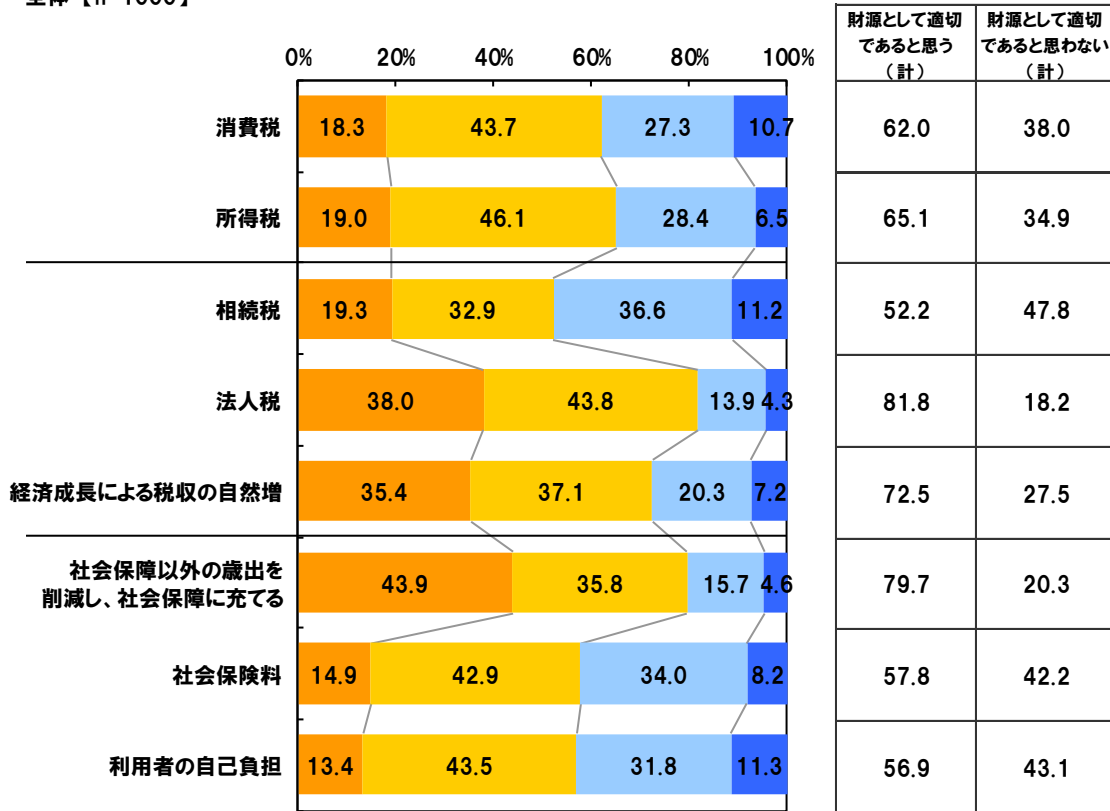


◆日本社会の少子高齢化が進む中で、社会保障の負担と給付のあり方について、望ましいと考えるもの  
(単一回答形式)  
対象者:現在の負担のまま、社会保障水準を維持できないと思う人【n=736】



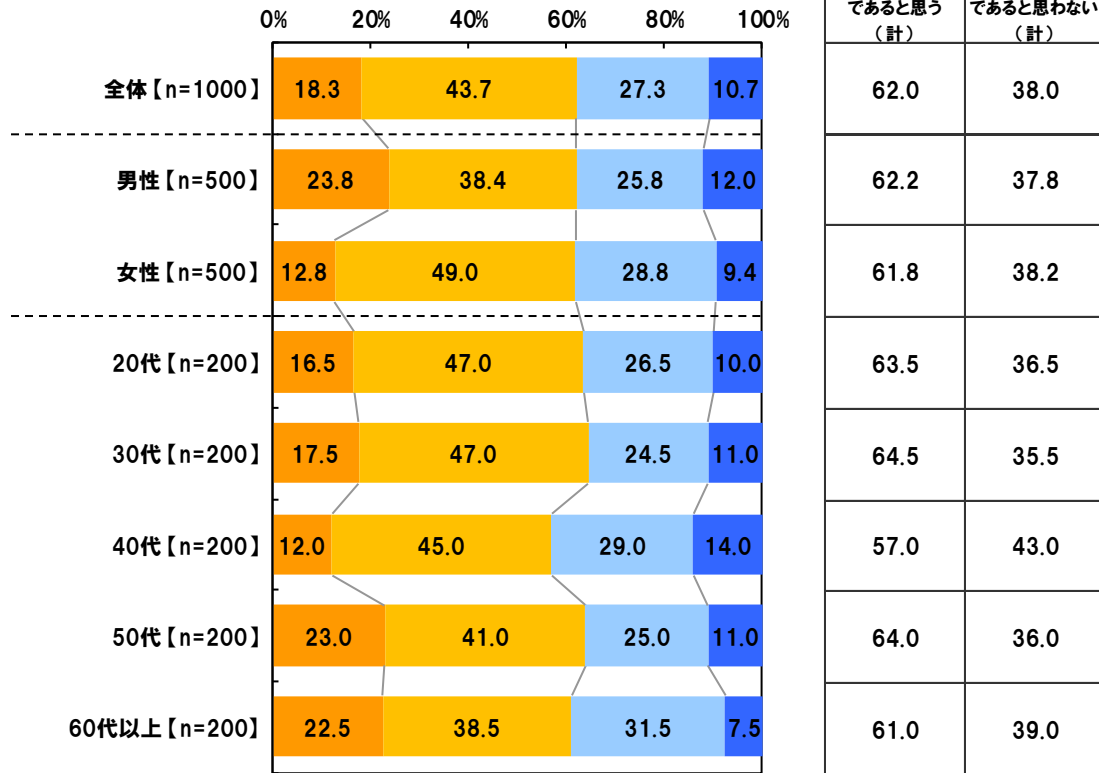
- 社会保障給付の水準を“現状維持”とし、税・社会保険料の負担を“増やす”
- 社会保障給付の水準を現在よりも“引き上げ”、それに見合う税・社会保険料の負担を“受け入れる”
- 税・社会保険料の負担を“現状維持”とし、社会保障給付の水準を“抑える”
- 社会保障給付の水準を現在よりも“引き下げ”、税・社会保険料の負担も“引き下げる”
- いずれも望ましいとは思わない

◆社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、  
財源をどこに求めていくべきだと思うか  
(単一回答形式)  
全体【n=1000】



- 非常に財源として適切であると思う
- やや財源として適切であると思う
- あまり財源として適切であると思わない
- 全く財源として適切であると思わない

◆ 社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、  
財源をどこに求めていくべきだと思うか  
(単一回答形式)  
【消費税】

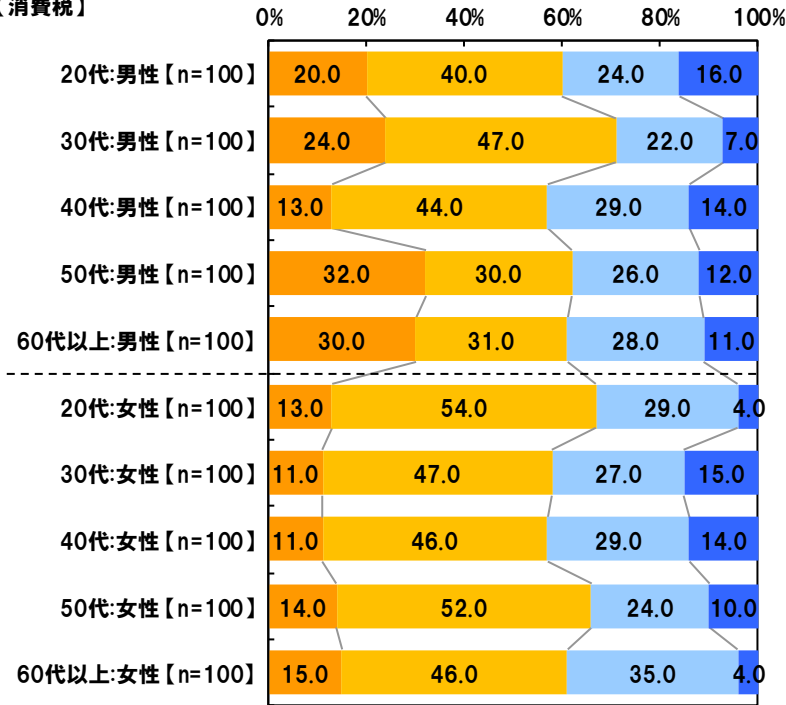


- 非常に財源として適切であると思う
- やや財源として適切であると思う
- あまり財源として適切であると思わない
- 全く財源として適切であると思わない

◆ 社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、  
財源をどこに求めていくべきかと思うか

(単一回答形式)

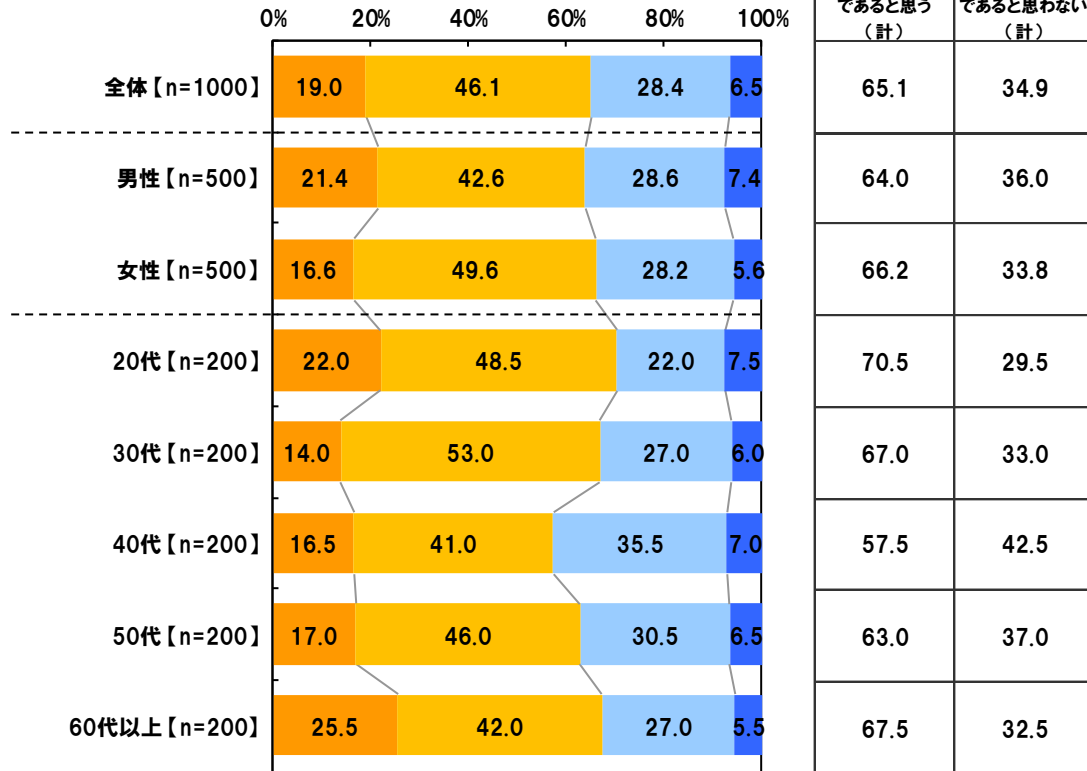
【消費税】



財源として適切であると思う (計)	財源として適切であると思わない (計)
60.0	40.0
71.0	29.0
57.0	43.0
62.0	38.0
61.0	39.0
67.0	33.0
58.0	42.0
57.0	43.0
66.0	34.0
61.0	39.0

- 非常に財源として適切であると思う
- やや財源として適切であると思う
- あまり財源として適切であると思わない
- 全く財源として適切であると思わない

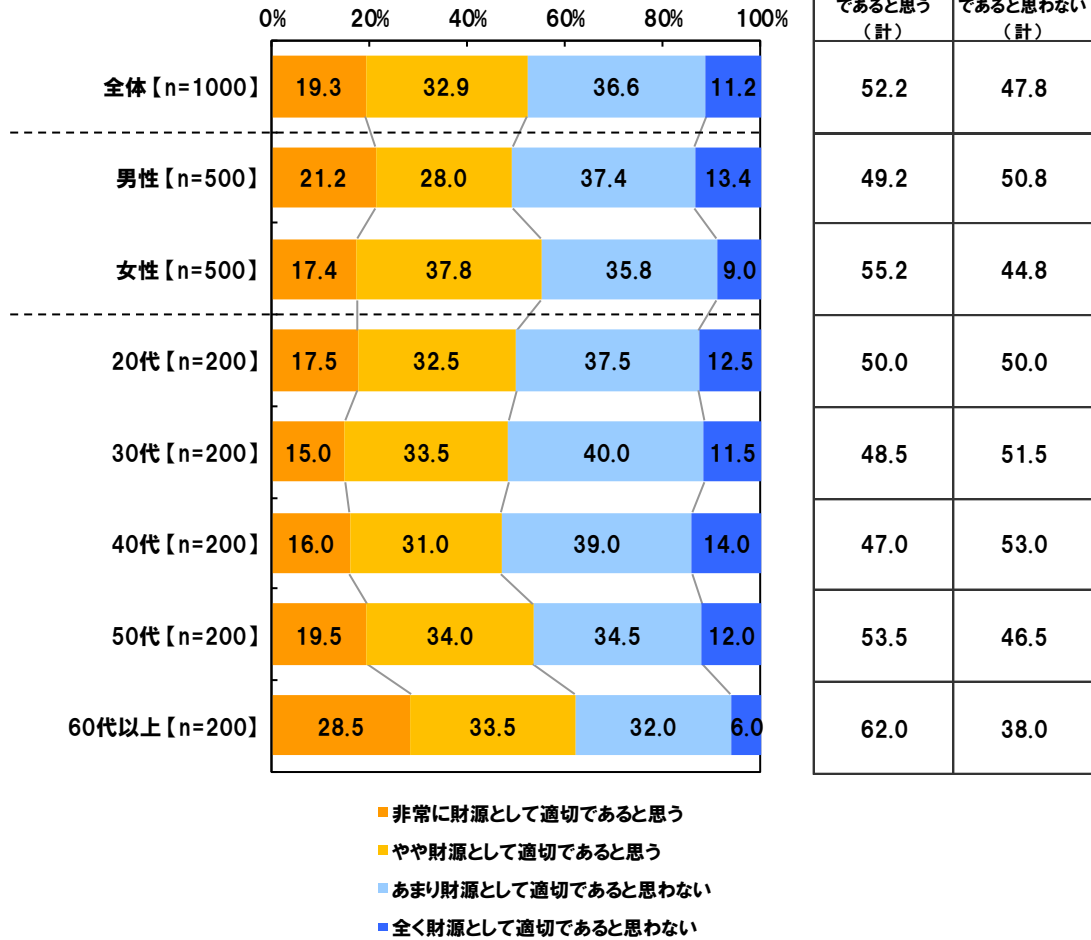
◆ 社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、  
財源をどこに求めていくべきだと思うか  
(単一回答形式)  
【所得税】



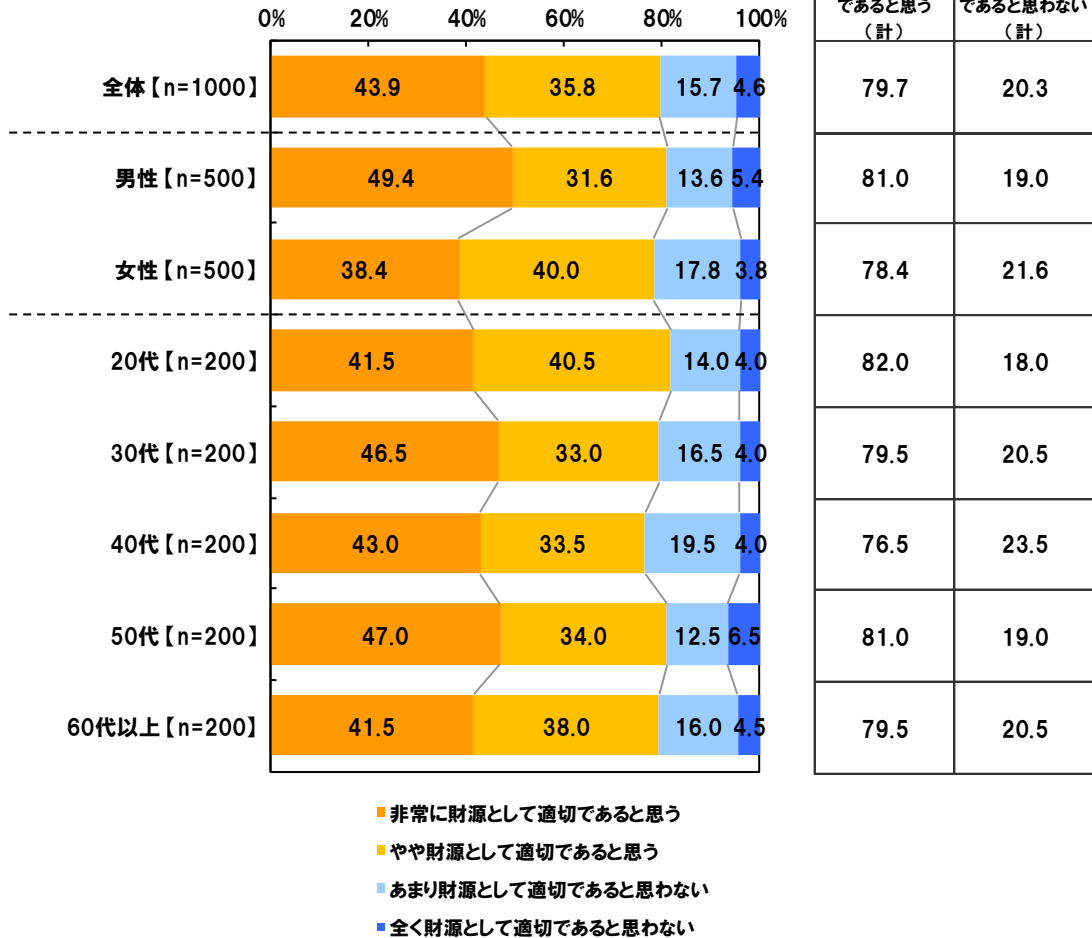
- 非常に財源として適切であると思う
- やや財源として適切であると思う
- あまり財源として適切であると思わない
- 全く財源として適切であると思わない



◆ 社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、  
 財源をどこに求めていくべきだと思うか  
 (単一回答形式)  
 【相続税】



◆ 社会保障改革や社会保障の充実、財政健全化を実現していくために、  
財源をどこに求めていくべきだと思うか  
(単一回答形式)  
【社会保障以外の歳出を削減し、社会保障に充てる】



## ◆調査概要◆

- ◆調査タイトル：セーフティネットに関する意識調査
- ◆調査対象：ネットエイジアリサーチのモバイルモニター会員を母集団とする  
20歳以上の男女
- ◆調査期間：2012年2月2日～2012年2月7日
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査地域：全国
- ◆有効回答数：1,000サンプル（有効回答母数から1,000サンプルを抽出）
- ◆実施機関：ネットエイジア株式会社  
（担当：渡邊、吉田）

## ■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、「連合調べ」と付記のうえご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

## ■■本調査に関するお問合せ窓口■■

連合（日本労働組合総連合会） 総合企画局 担当：扇谷、加藤

TEL : 03-5295-0510(総合企画局)

Eメール : jtuc-kikaku@sv.rengo-net.or.jp (総合企画局)

受付時間 : 10時00分～17時30分(月～金)

## ■■連合（日本労働組合総連合会）概要■■

組織名 : 連合（日本労働組合総連合会）

代表者名 : 会長 古賀 伸明

発足 : 1989年11月

所在地 : 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館内 3F-8F

業務内容 : すべての働く人たちのために、希望と安心の社会をつくる